

地域支援事業の達成状況

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることを目指している。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

		令和4年度 計画	令和4年度 実績
訪問型サービス	人	654	484
通所型サービス	人	767	554
介護予防ケアマネジメント	人	752	507
一般介護予防事業	人	550	439

◆包括的支援事業

			令和4年度 計画	令和4年度 実績
地域包括支援センター運営事業				
	地域包括支援センター設置数	箇所	1	1
在宅医療・介護連携推進事業				
	多職種連携研修	開催数	1	0
認知症総合支援事業				
	認知症初期集中支援チーム	対応件数	3	0
	認知症カフェ設置数	箇所	2	1
	認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数	15	6
	認知症サポーター養成	養成人数	1,200	1,123
生活支援体制整備事業				
	協議体	団体	7	7
	生活支援コーディネーター	人	4	3
地域ケア会議推進事業				
	自立支援型ケア会議	開催回数	12	5

能勢町地域包括支援センター(地域支援事業)

令和4年度 実績 及び 令和5年度 運営状況

(令和4:決算額/予算額) (令和5:当初予算額)

※事業費は人件費を含む

【基本方針】

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることを目指す。

【人員体制】

令和4年度 保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、
介護支援専門員1名：計5名

令和5年度 保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、
介護支援専門員1名：計5名

【運営状況】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型・通所型サービス(第1号訪問・通所事業)

(令和4:20,447 千円/22,468 千円) (令和5:21,824 千円)

要介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業の「事業対象者」を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応している。

② 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(令和4:2,343 千円/2,672 千円) (令和5:2,350 千円)

要介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業の「事業対象者」を対象に、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成している。計画作成については一部を事業所へ委託している。

	令和4年度末時点			令和5年度7月末時点		
	認定者数	計画作成数		認定者数	計画作成数	
			うち事業所委託数			うち事業所委託数
事業対象者	35 人	22 件	8 件	41 人	23 件	9 件
要支援1	127 人	68 件	40 件	119 人	65 件	30 件
要支援2	95 人	58 件	35 件	112 人	75 件	38 件
合計	257 人	148 件	83 件	272 人	163 件	77 件

※介護予防サービス利用率 57.6%

委託事業所は以下のとおり

- ・能勢町社会福祉協議会(3名)
- ・あい愛ケアプランニング(1名)
- ・ケアプランうたがき(1名)
- ・ケアプランセンターささゆりの里(1名)
- ・ケアオフィスのせ(1名)
- ・ケアプランセンターひより(1名)
- ・その他町外事業所

※()内は介護支援専門員数

<要支援1・要支援2認定者及び総合事業対象者の推移>

年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
事業対象者	57 人	53 人	44 人	39 人	35 人
要支援1	98 人	106 人	104 人	102 人	127 人
要支援2	80 人	87 人	82 人	85 人	95 人
計	235 人	246 人	230 人	226 人	257 人

※各年度末データ

(2) 一般介護予防事業

(令和4:9,995 千円/10,661 千円) (令和5:10,965 千円)

① 介護予防普及啓発事業

○令和4年度実績

- ・ふれあい会食会における健康相談 …3回(相談者延べ 49 人)
- ・健康講話 …0回(新型コロナウイルス感染症により中止)
- ・いきいき百歳体操のチラシ送付 …65 歳に到達した全住民

○令和5年度状況(7月末時点)

- ・ふれあい会食会における健康相談 …2回(相談者延べ 56 人)
- ・健康講話 …1回(3月実施予定)
- ・いきいき百歳体操のチラシ送付 …65 歳に到達した全住民

② 地域介護予防活動支援事業

各地区の公民館等で行われている「いきいき百歳体操」の活動支援を行っている。介護予防、認知症予防、社会参加等の観点から、確かなエビデンスに基づく施策の展開が求められ、引き続き大阪大学と共同研究契約を締結し、体力測定やアンケートの分析結果に基づく、効率的・効果的な施策展開を図る。

○令和4年度実績

ア. 年1回の技術支援

各会場にて体力測定、アンケート、健康講話(ロコモティブシンドローム)、かみかみ百歳体操の啓発を行った。その際に、参加当初からの体力測定結果をグラフにして、個人へフィードバックをした。自身の記録の推移と、体操の効果が目で見てわかることで、モチベーションアップにつながったと思われる。また、新型コロナウイルス感染症流行によりかみかみ百歳体操を中止している会場が多かったため、かみかみ百歳体操が新型コロナウイルスの感染リスクを高める事実はないことや、オーラルフレイルの予防の重要性を伝えた。

イ. オーラルフレイルの普及啓発

大阪大学歯学部所属の歯科衛生士と共に各会場を回り、効果的なかみかみ百歳体操の実施と健康講話を行う。

ウ. もっとずっと！いきいき百歳体操

活動の継続支援として、いきいき百歳体操の参加者を対象に「もっとずっと！いきいき百歳体操」を開催した。浄るりシアターの小ホールで行い、延べ 94 人が参加した。体操参加者の減少が課題だと考えているお世話人が多くいたため、参加者が楽しめるような地区独自の取組について報告し合い、共有した。その後の新たな取組により、参加者増加につながった地区があった。

＜開催日程・内容＞

- ・6月13日(月) お口の健康講話
- ・6月16日(木) お世話人同士のグループワーク

エ. 移動型スマホ教室

ソフトバンク株式会社が社会貢献の一環として提供する「スマホなんでもサポート号」を、世話人を通じて案内し、7月～9月にかけて、希望のあった12会場でスマホ教室を開催した。延べ参加者数82人。

オ. いきいき百歳体操交流大会 …新型コロナウイルス感染症により中止

○令和5年度状況

ア及びウについては、令和4年度の計画どおり。また、体操を続けることが困難になる者が増加していることから、その理由を把握し、継続支援を検討する。

いきいき百歳体操交流大会について、6/28(水)に淨るりシアターで開催した。
参加者 212 人

2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

(令和4:17,707/18,176 千円) (令和5:18,486 千円)

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めている。

○令和4年度実績

社会福祉協議会と福祉課、地域包括支援センター職員により、9 月から月1回の定例会を行い、スムーズな連携に向けて情報共有に努めている。

・開催回数:7回

○令和5年度状況(7月末時点)

・開催回数:4回

② 総合相談支援

地域に身近で気軽に相談できる窓口として、電話・面接・訪問などの際に、親切・迅速な対応に努めている。

地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っている。

病院退院時の相談や在宅介護方法などの相談に応じている。

支援困難な事例に対しては、地域包括支援センターの専門職がそれぞれの専門性を生かし、関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し、解決を図っている。

○令和4年度実績

＜相談一覧＞

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	93	856
認知症	29	537
権利擁護	1	80
成年後見	6	52
虐待	4	224
施設相談	9	130
医療相談	9	149
その他	39	1105
計	190	3,133

のせけんハイリスク者相談	6	6
--------------	---	---

○令和5年度状況(7月末時点)

＜相談一覧＞

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	47	433
認知症	12	135
権利擁護	4	74
成年後見	7	53
虐待	0	0
施設相談	5	9
医療相談	1	1
その他	20	139
計	96	844

のせけんハイリスク者相談	0	0
--------------	---	---

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

ア. 成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ本人申立て、親族申立ての利用を促進するとともに、親族がいない場合等については、町長申立ての制度を活用し、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいる。

○令和4年度実績

相談実人数:6 人

相談延べ回数:52 回

(※後見人等報酬助成相談等のみは含まない)

町長申立て:3 件

○令和5年度状況(7月末時点)

相談実人数:7 人

相談延べ回数:53 回

(※後見人等報酬助成相談等のみは含まない)

町長申立て:2 件

イ. 認知症高齢者のみならず、知的・精神障がいのある高齢者など、権利擁護の支援が必要な人に対し、成年後見制度の利用促進を進める観点から、成年後見制度利用促進基本計画の策定について研修会等に参加している。

ウ. 権利擁護研修について

○令和4年度実績

大阪弁護士会高齢者・障害者総合支援センターから講師を招き、研修会を開催した。

日 時:令和5年2月3日(金)13:30-15:30

テーマ:「意思決定支援」 参加者 18 人

対 象:ケアマネジャー、事業所相談員、サービス提供責任者など

目 的:医療現場や介護現場で生じている高齢者などの意思決定支援の現状を知り、意思決定支援とは何かを知る。また意思決定支援を見極めるためのポイントやチームづくりを考え、町内の現場で生かすことができるようにする。

○令和5年度状況(7月末時点)

内容・日程等詳細は未定。

② 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいる。虐待のケースでは、高齢者を老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、速やかに対応を行っている。

○令和4年度実績

相談実人数 : 4 人

相談延べ回数 : 224 回 (前年度虐待認定者2名の対応を含む)

虐待認定 : 0 人

措置の実施数 : 0 件

○令和5年度状況(7月末時点)

相談実人数 : 0 人

相談延べ回数 : 0 回

虐待認定 : 0 人

措置の実施数 : 0 件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 日常的個別指導・相談

ア. 地域の介護支援専門員が日常業務を行うに当たり発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っている。

イ. 町内介護事業所で構成される「能勢町介護保険事業所連絡会」において、研修会を実施し、また住民向けに啓発活動を行っている。

ウ. 研修会

➤ 主任ケアマネ法定外研修 (町内介護従業者も参加可能)

日 時:令和4年8月 19 日(金)13:30~15:30

場 所:能勢町保健福祉センター

参加者:23 人(町内ケアマネ等6人)

内 容:自立支援に資するケアマネジメントについて介護支援専門員協会より講師を招き、上記内容について講義を受けている。町内ケアマネも講義を受講されたことで、自立支援に向けたケアプラン作成の手法について理解を深めることができた。

➤ 救命救急講習

日 時:令和4年 11 月 30 日(水)18:00~19:00

場 所:能勢町社会福祉協議会

参加者:19 名

内 容:豊中北消防署能勢町分署に依頼し、救命救急講習(救命入門コース)を受講している。人形や AED を使い、心肺蘇生法を学んでいる。受講者の多くはホームヘルパーで、実際の現場で想定される事象であるため、事前に対応を学べたことで、初期対応をスムーズに行えるとの声が聞かれた。

3. 任意事業

(令和4:1,936 千円/2,843 千円) (令和5:3,716 千円)

(1) 介護給付等費用適正化事業

介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行っている。対象は、短期入所サービスの長期利用や、生活援助中心型サービスの頻回利用をプランに位置付けているケアマネジャーが所属する事業所としている。

○令和4年度実績

5事業所、実人数11人、延人数12人

○令和5年度状況(7月末時点)

3事業所、実人数7人、延人数8人

(2) 家族介護支援事業

① 認知症高齢者見守り事業(認知症高齢者等SOSネットワーク事業)

認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関・協力事業者との支援体制の地域展開を図っている。実際に行方不明者が発生したときに円滑に情報伝達や搜索活動が行えるよう模擬訓練を実施している。

○令和4年度実績

登録者数 :8人

協力事業者:介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、
製薬卸会社1件、電力会社1件

発信数 :0件

模擬訓練:新型コロナウイルス感染症の予防のため、集合での開催は
取りやめた。

○令和5年度状況(7月末時点)

登録者数 :6人

協力事業者:介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、
製薬卸会社1件、電力会社1件

発信数 :0件

模擬訓練:年度内に実施予定。

(3) その他の事業

① 成年後見制度利用支援事業

低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っている。

○令和4年度実績

件数 4 件(後見人報酬助成:610 千円)

○令和5年度状況(7月末時点)

件数:0 件(後見人報酬助成:0 千円)

② 福祉用具・住宅改修支援事業

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整・助言等を実施している。また、住宅改修費の支給申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費助成を行っている。

○令和4年度実績

件数:2件

○令和5年度状況(7月末時点)

件数:3件

③ 認知症サポーター等養成事業

認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。

○令和4年度実績

認知症サポーター養成講座 : 2 回

令和 4 年 11 月 30 日 能勢ささゆり学園 4, 5, 6 年生 134 人

パネルシアター、グループワーク

令和 5 年 1 月 31 日 大阪府立豊中高校能勢分校 5 人

事例検討(グループワーク)

認知症サポーター数 :1,123 人(うちキッズサポーター数:468 人)

認知症キャラバン・メイト連絡会 : 12 回

キャラバン・メイト数 : 28 人(うち 10 人活動中)

○令和5年度状況(7月末時点)

認知症サポーター養成講座 : 0 回

認知症キャラバン・メイト連絡会 : 4 回

④ 地域自立生活支援事業(地域見守り訪問サービス事業)

独居高齢者や高齢者世帯に対し、対象者宅を訪問することで安否確認や状況把握を行い、在宅生活を支援している。事業は能勢町社会福祉協議会に委託している。

○令和4年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実人数	13	10	9	10	10	11	11	8	7	9	8	9	115
訪問回数	53	43	40	63	71	60	51	39	27	28	34	49	558

※ 年間 要対応件数 20 件 内訳 不在(再訪問、連絡)

○令和5年度状況(7月末時点)

	4月	5月	6月	7月	合計
実人数	10	11	11	11	43
訪問回数	67	70	71	61	269

※ 年間 要対応数 18 件 内訳 不在(再訪問、連絡)

⑤ 緊急通報装置設置事業

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置を設置することにより、急病や事故等の緊急時に適切な支援を行い、日常生活における安全の確保や不安の解消を図っている。

○令和4年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月間 実人数	14	14	14	15	15	15	15	15	15	18	19	20	189

※内訳 緊急ボタン 2 件 (救急搬送)
相談ボタン 15 件 (体調不良 2 件、誤報・帰宅報告 13 件)

○令和5年度状況(7月末時点)

	4月	5月	6月	7月	合計
月間 実人数	20	20	20	19	79

※内訳 緊急ボタン 2 件 (救急搬送)
相談ボタン 4 件 (体調不良 2 件、つながるか確認 2 件)

4. 包括的支援事業(社会保障充実分)

(1) 地域ケア会議推進事業

(令和4:212 千円/855 千円) (令和5:855 千円)

① 地域ケア会議の実施

- ・支援困難事例等への指導・助言の場として個別の地域ケア会議を適宜開催している。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、多職種連携の元、自立支援型の地域ケア会議を毎月定例開催している。
- ・自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問を行っている。

➤ 困難事例の地域ケア会議

○令和4年度実績

件数：2件(以下のとおり)

《令和4年1月18日》

ケアマネジャーを中心としたサービス体制の確立に向けた検討

《令和4年3月15日》

成年後見申立てに向けた役割分担

➤ 自立支援型の地域ケア会議 《毎月第4火曜日 9:30～11:30》

○令和4年度実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中止	中止	3件	4件	中止	中止	3件	3件	中止	中止	4件	中止

○令和5年度状況

4月	5月	6月	7月
中止	4件	4件	中止

➤ 自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問

- ・令和4年度実績 理学療法士3件 作業療法士1件 言語聴覚士5件
- ・令和5年度状況 理学療法士4件 作業療法士0件 言語聴覚士3件

(2) 生活支援体制整備事業

(令和4:4,867 千円/8,000 千円) (令和5:8,000 千円)

① 生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

- ・地域資源の状況を把握した上で、支援が必要な高齢者のニーズとのマッチングを行うとともに、不足している地域資源の創出、地域におけるサービスの担い手の養成等により、元気な高齢者の活躍の場を広げることを目指している。
- ・事業の実施に当たっては、前年度に引き続き、柔軟性かつ実効性のある活動を期待し、地域福祉の推進を目的に設置されている社会福祉協議会に事業を委託する形で実施している。
- ・職員3名が生活支援コーディネーターを兼務する形で配置され、地域活動の状況把握、情報収集を行っている。
- ・令和4年度は、厚生労働省の地域づくり加速化事業の伴走支援を受け、地域づくりや助け合える見守り体制の整備、担い手の確保について検討を行った。取組の一環として、旧西中学校で地域の集いの場として、たき火や豚汁の提供を行った。
- ・コロナ禍において十分な活動が行えなかったが、今後は集いの場の拡充など効果的・効率的な手法について検討・実践していく必要がある。

○令和4年度実績

厚生労働省の地域づくり加速化事業及び介護予防活動普及展開事業により伴走支援を受け、社会福祉協議会と共に地域づくりや担い手の確保について検討を行った。

<会議日程・内容>

第1回支援 9月1日(木) 住民活動及び地域課題の共有

第2回支援 12月8日(木) 地域の「見守り」について民生委員とディスカッション、取組や課題の共有

第3回支援 1月12日(木) 第8期介護保険事業計画に基づき、目標・目的を検討

<出席者>

・支援チーム …アドバイザー1名、厚生労働省1名、
近畿厚生局2名、大阪府2名、事務局1名

・民生委員 …6名(第2回のみ)

・社会福祉協議会 …生活支援コーディネーター2名

・町職員 …健康づくり課5名、福祉課2名(第2・3回のみ)

<集いの場>

・令和5年2月27日(月) 旧西中学校でたき火・豚汁

○令和5年度状況(7月末時点)

<集いの場>

・令和5年4月14日(金) 天王公民館で花見・豚汁

・年度内に全地区で1回以上開催予定。

(3) 認知症総合支援事業

(令和4:13,376 千円/13,990 千円) (令和5:13,968 千円)

① 認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の配置により、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めている。

② 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築している。

チーム体制：

能勢町国民健康保険診療所(認知症サポート医)

地域包括支援センターの専門職(3名)

+ 連携

町内2医療機関(認知症医サポート医)

精神科の専門医

○令和4年度実績

件数：0件

初期集中支援としての実績は0件の計上だが、直営包括職員が支援チーム員を兼ねているという体制から、年々増加している認知症の相談については、直営包括の活動の中で随時サポート医と連携し、対応を行っている。

③ 認知症地域支援・ケア向上事業

➤ 認知症地域支援推進員の配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置し、医療と介護の連携等による認知症ケアの向上を図る。

包括支援センターの専門職が推進員として活動するために必要となる講習会を受講し、計3名が配置されている。

➤ 認知症ケアパスの活用

認知症と疑われる症状が発生したときや、認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければ良いか理解できるよう「認知症ケアパス」(認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ)を作成し、支援を行う関係者(家族や事業所等)に配布し情報の提供を行っている。

➤ **認知症の当人及び家族ケア・認知症カフェの運営**

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域包括支援センターが認知症キャラバン・メイトをバックアップする形で、「オレンジカフェ・のせ」（認知症カフェ）を開催している。開設支援として補助金を設けている。

認知症キャラバン・メイトは、月1回「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症の方やその家族への支援について協議を行っている。また、認知症に対する悩みを気軽に相談できる場所として「オレンジカフェ・のせ」を運営している。

○令和4年度実績

開催回数：11回

保健福祉センター、社会福祉協議会、さとおか防災コミュニティセンター

参加者：延べ178人

内容：東地区での開催（さとおか防災センター）や西地区（保健福祉センターや社会福祉協議会）、天王公民館で開催し、夏祭り、歌、体操、囲碁、工作等を実施し、送迎の実施など、参加者が集いやすい環境を整えている。

○令和5年度状況（7月末時点）

開催回数：4回 毎月1回開催している。

保健福祉センター、社会福祉協議会、さとおか防災コミュニティセンター

参加者：延べ68人

内容：民謡や三味線の演奏、夏祭り、歌、体操、囲碁、工作等を実施し、送迎の実施など、参加者が集いやすい環境を整えている。

➤ **認知症フォーラムの実施**

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、広く住民に認知症について理解を深める機会として、認知症フォーラムを開催する。

○令和4年度実績

開催日時：令和4年9月17日（土）10:00～12:00

場所：保健福祉センター 1F集団指導室

テーマ：「認知症を正しく知り、認めるために今できること。」

内容・講師：

第1部 能勢町で本当にあった認知症の話

山野 真智子 ケアマネジャー（ささゆりの里）

井本 佳秀 ケアマネジャー（能勢町社会福祉協議会）

小松 朗 社会福祉士（地域包括支援センター）

第2部 司法書士に聞いてみよう！成年後見制度ってどんなん？

岸川 久美子 司法書士(公益社団法人成年後見センター・
リーガルサポート大阪支部所属)

また、同時にオレンジカフェ・のせ、子ども食堂を開催した。

○令和5年度状況(7月末時点)

令和5年9月9日(土)に認知症映画啓発上映会を開催予定。

※同時にオレンジカフェ・のせを開催予定。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

(令和4:3,754 千円/3,755 千円) (令和5:3,930 千円)

① 多職種連携情報共有システム

ICT による多職種連携情報共有システムを活用して、医療介護情報を関係者間でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。

○令和5年7月末時点の参加状況

- ・医療機関:2か所(2)
- ・地域包括支援センター:1か所(1)
- ・訪問看護事業所:2か所(1)
- ・居宅介護支援事業所:5か所(5)
- ・訪問介護事業所:1か所(1)
- ・通所介護事業所:2か所(2)
- ・薬局:1か所(1)
- ・通所リハビリテーション事業所:1か所(0)
- ・特別養護老人ホーム:1か所(1)

計 16 事業所が参加

※()内はうち町内事業所

② 医介連携アンケート

連携状況や各関係者の認識、課題を把握するため、町内事業所の医療・介護関係者に対し実施したアンケート結果を踏まえ、ケアマネジャーを対象とした意見交換会を、令和5年3月3日(金)に開催した。

＜アンケート対象者＞

・医師4名、訪問看護師1名、ケアマネジャー8名

＜結果＞

・回収率 100%。

・連携が「できている」「どちらかと言えばできている」は合わせて 10 名。

・連携が困難な場面については、「生活の場における多職種連携(緊急時対応を含む)」が8名(62%)が最多。

・連携の課題解決に向けて、交流会や座談会などといった情報共有の機会を求める声が多かった(7名)。

③ ケアマネジャー交流会

＜開催＞ 令和5年3月3日(金)

＜参加者＞ケアマネジャー4名、包括4名

＜内容＞ 町内医療機関との連携のコツの共有
訪問看護の情報共有
次回に向けて

令和5年度は、医療関係者と介護関係者間での情報交換会を実施予定。

5. その他

(1) 担当内・課内の連携

○令和4年度実績

・地域包括支援センター職員5名で、毎週水曜日に 1 時間程度、ケース対応の検討や情報共有、行事の企画検討を行った。

・健康づくり課の専門職による専門職会議にて、健康課題の共有やグループワークを実施し、地域の実情に合わせた事業の実施に役立てている。

＜出席者＞

保健師5名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、
社会福祉士1名、管理栄養士1名、医師1名

＜開催日程・テーマ＞

第1回 7月13日(水) 地域診断に向けた情報収集

第2回 10月28日(金) 要介護に至る原因について

第3回 1月31日(水) 脳卒中発症者の傾向と今後の取組

(2) 能勢町健康長寿事業

オムロン研究(家庭血圧測定による健康寿命延伸に対する効果検証)を通じ、認知機能の維持・向上やフレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行っている。

地域包括支援センターとしては、いきいき百歳体操の各会場におけるのぼり旗の設置、測定会前の簡易式自記式食事歴法質問票(BDHQ)の記入支援、歯科衛生士と共にオーラルフレイル予防、かみかみ百歳体操の普及等を行っている。また、測定会で把握されたハイリスク者についての情報提供を受けている。

(3) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されている。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営を協力していく役割を担う。新型コロナウイルス感染症のため令和4年度・令和5年度(7月末時点)の開催はないが、今後は開催の方向で働きかけていく。

(4) 介護保険事業所連絡会への参画

質の高いサービス提供、地域の介護レベルの向上に寄与する目的で組織されている介護保険事業所連絡会に参画し、事業所間との連携を図るとともに、より良質な介護サービスの提供に向け運営協力を行っている。直営の地域包括支援センターであることから、事務局の社会福祉協議会と密接に連携しながら取り組んでいる。

○令和4年度実績

＜定例会の開催回数＞ 8回

7～9月、2月は中止、10～1月はオンライン開催。

＜内容＞

BCP計画や乗合タクシーの情報など、各事業所が気になっているテーマを取り上げている。

○令和5年度状況(7月末時点)

＜定例会の開催回数＞ 4回

＜内容＞

会長:青山荘、副会長:社会福祉協議会、書記:地域包括支援センター、事務局:社会福祉協議会で構成、介護保険サービス事業所の現状や今後について、ふれあいフェスタへの参加、研修会開催や他団体(障がい者連絡会)との連携について、話し合いを行っている。

(5) 認定調査

要介護認定に係る認定調査は市町村が行うこととされており、直営の地域包括職員(5名)が新規申請及び区分変更申請の一部を担っている。新規申請件数は、令和2年度以降はコロナ禍の影響のため減少傾向にあったが、令和4年度以降は、コロナ前に戻りつつある。

また、更新申請及び区分変更申請に係る認定調査は事業所への委託が可能とされており、町内外の事業所へ委託している状況であるが、近年はケアマネジャーの人員不足の影響から引き受けてもらえないケースもある。更新申請については、コロナ禍の例外的措置として、対面による認定調査が行えない場合は、感染拡大の観点から認定有効期間を延長することとしていたが、令和5年度より、原則として通常どおりの更新申請として受け付けることとしている。

○令和4年度実績

調査数 191 件(市町村依頼2件含む)

○令和5年度状況(7月末時点)

調査数 84 件(市町村依頼1件含む)